



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月13日

上場会社名 扶桑電通株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7505 URL http://www.fusodentsu.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 栄次  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 星野 博直 (TEL) 03(3544)7213  
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月18日 配当支払開始予定日 平成26年12月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の業績 (平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	43,851	9.8	1,193	24.7	1,380	44.8	904	27.2
25年9月期	39,922	4.7	957	60.0	953	258.0	711	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	62.90	—	14.6	6.2	2.7
25年9月期	47.73	—	13.5	4.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 一百万円 25年9月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。  
 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	23,082	6,695	29.0	465.99
25年9月期	21,121	5,677	26.9	394.80

(参考) 自己資本 26年9月期 6,695百万円 25年9月期 5,677百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。  
 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	858	267	△137	5,089
25年9月期	1,165	1,364	△319	4,101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	6.00	—	12.00	18.00	129	18.9	2.6
26年9月期	—	6.00	—	12.00	18.00	129	14.3	2.1
27年9月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		18.3	

(注) 1 平成25年9月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭、記念配当6円00銭  
 2 平成26年9月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭、特別配当6円00銭  
 3 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。  
 平成25年9月期及び平成26年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年9月期の業績予想 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△5.2	1,000	△36.3	1,010	△39.0	630	△42.1	43.82
通期	44,000	0.3	1,010	△15.4	1,050	△24.0	630	△30.3	43.82

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期	17,402,456 株	25年9月期	17,402,456 株
② 期末自己株式数	26年9月期	3,032,986 株	25年9月期	3,021,672 株
③ 期中平均株式数	26年9月期	14,375,950 株	25年9月期	14,897,273 株

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。  
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題について	7
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 受注及び販売の状況	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①業績全般の概況

当事業年度におけるわが国経済は、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクが残るなか、政府による各種経済政策や金融政策を背景に円安、株価上昇など緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、円安進行による原材料価格の上昇など国内外の懸念材料もあり、依然として不透明な状況で推移しております。

当社が位置するICT(情報通信技術)業界においては、同業他社との競争は依然として続いておりますが、復興関連予算の執行による政府建設投資の増加や、企業の設備投資が回復するなど当社を取り巻く環境は好転いたしました。

このような環境のなか、当社は経営方針に基づく中長期経営戦略を的確に実践するとともに、首都圏、関西圏を中心に業績の拡大を図り、各地方店所においてはそれぞれの地域の特性にあった得意ビジネスの拡販に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は43,851百万円(前年同期比109.8%)となりました。利益につきましては、不採算案件による受注損失引当金を計上したものの営業利益は1,193百万円(前年同期比124.7%)、経常利益は1,380百万円(前年同期比144.8%)、当期純利益は904百万円(前年同期比127.2%)となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、一部に弱さが残るものの雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調を続けていくものと期待されております。

このような経営環境のもと、当社の強みである地域に密着したサポートを徹底し、お客様ニーズの的確な把握に基づくコンサル提案力などの強化を図ってまいります。また、お客様のICTに関する多岐にわたる課題を実績のあるサービスで解決していく『ICTコンビニサービス』をより一層充実させてまいります。中長期的な会社の経営戦略を着実に実践することにより、受注・売上の拡大を目指すとともに、原価率の低減および効率的な業務運用により販売管理費の削減につとめ収益の向上を図ってまいります。

次期の業績予想といたしましては、売上高は44,000百万円(前年同期比100.3%)、利益につきましては、営業利益は1,010百万円(前年同期比84.6%)、経常利益は1,050百万円(前年同期比76.0%)、当期純利益は630百万円(前年同期比69.7%)を見込んでおります。

#### ②部門別の概況

##### [通信機器部門]

通信機器部門につきましては、官公庁、地方自治体、流通、金融などのお客様を中心にネットワークインフラ構築ビジネス、消防救急無線ビジネス、防災関連ビジネスなどを展開してまいりました。特に、公共関連ビジネスである消防救急無線ビジネスや防災関連ビジネスなどが好調に推移したことから、当部門の売上高は前年同期に比べ大きく伸長し20,406百万円(前年同期比115.8%)となりました。

##### [電子機器部門]

電子機器部門につきましては、地方自治体向け総合行政システム、法改正システムを中心とした公共関連ビジネスが伸長したことに加え、大手企業向けシステム構築や病院・介護施設向けのヘルスケアビジネス、製造業の活況化などにより好調に推移したことから、当部門の売上高は10,847百万円(前年同期比108.6%)となりました。

##### [OA機器部門]

OA機器部門につきましては、大手企業向けのWindows XPの入替需要を中心としたパソコンやWindows Server 2003のサポート終了を来年に控え、仮想化対応を含めたサーバ販売などが伸長したことから当部門の売上高は5,288百万円(前年同期比108.8%)となりました。

## 〔保守部門〕

保守部門につきましては、ハードウェア保守の減少が依然として続いているなか、ソフトウェア保守サービス、アウトソーシングサービスが伸長したものの、減少をカバーするにはいたりませんでした。また、ヘルプデスクサービスや運用支援サービスなど「扶桑LCM(ライフサイクルマネジメント)」の契約を積極的に進めてまいりましたが、当部門の売上高は7,309百万円(前年同期比98.1%)となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1,960百万円増加し23,082百万円となりました。主な増加理由といたしましては、有価証券が1,500百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ942百万円増加し16,386百万円となりました。主な増加理由といたしましては、買掛金が899百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ1,018百万円増加し、6,695百万円となりました。主な増加理由といたしましては、利益剰余金が774百万円増加したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて987百万円増加し、5,089百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動で得た資金は、858百万円(前年同期は得た資金1,165百万円)となりました。主な要因は売上の増加、販売費及び一般管理費の減少により税引前当期純利益が増加したことによるものです。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動で得た資金は、267百万円(前年同期は得た資金1,364百万円)となりました。主な要因は、投資有価証券の売却によるものです。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動で使用した資金は、137百万円(前年同期は使用した資金319百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率(%)	25.5	21.9	22.4	26.9	29.0
時価ベースの自己資本比率(%)	10.7	10.7	13.3	14.1	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	55.9	—	0.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.7	0.2	—	24.8	20.6

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 2 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 5 平成24年9月期末は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
- 6 平成22年9月期末は有利子負債が存在しないためキャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本的な考え方は、株主の皆様への安定的な利益還元を図るとともに、経営体質の強化ならびに、業績向上に向けた事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。

この方針に基づき、当期の配当につきましては、平成26年11月13日「剰余金の配当(特別配当)に関するお知らせ」で公表しましたとおり、1株当たり6円の普通配当に、1株当たり6円の特別配当を加え合計12円とし、年間で18円(うち中間配当6円)の配当とさせていただく予定であります。次期の配当につきましては、業績動向、財務状況等を総合的に勘案し中間配当として1株につき普通配当4円、期末配当として1株につき普通配当4円を現時点において予定しております。なお、予想配当につきましては、平成26年10月1日を効力発生日とする普通株式1株につき2株の株式分割を考慮した金額を記載しておりますが、当該株式分割前に換算すると1株当たり16円となります。

内部留保資金の用途につきましては、企業価値の増大を図るため既存事業の一層の強化、今後の事業展開への設備投資等の資金需要に備えていくこととしております。

## (4) 事業等のリスク

当社の事業遂行上において、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下に記載したようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識し、発生の回避および発生した場合の対応につとめる方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において判断したものであります。

また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

## ①特定の取引先への依存度について

当社は富士通株式会社とパートナー契約を締結しております。当社の富士通株式会社との取引状況については、その売上高に占める割合は2.2%、仕入高に占める割合は34.7%であります。その取引関係については安定したものとなっておりますが、何らかの理由で取引に支障が生じた場合には、当社の業績に大きな影響を与えるおそれがあります。

## ②納入品の不具合等について

当社が展開する事業の中には、ITを駆使したソフトウェア開発があります。このソフトウェア開発においては、お客様との認識不一致や当社担当技術者の力不足等が納期遅延等のクレームに繋がり、訴訟となる可能性があります。このリスクを回避するため、当社は販売部門と技術部門との連携を密にし、商談推進時にはお客様のニーズを綿密に検討し、お客様との認識一致を最重要課題としてソフトウェア開発に取り組んでおります。

## ③売上高の季節的変動について

当社の売上高は、お客様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる傾向があります。売上高の偏りが起こらないよう平準化につとめております。

平成25年9月第1四半期(10月～12月)	7,943 百万円
平成25年9月第2四半期(1月～3月)	16,821 百万円
平成25年9月第3四半期(4月～6月)	6,004 百万円
平成25年9月第4四半期(7月～9月)	9,151 百万円

平成26年9月第1四半期(10月～12月)	7,830 百万円
平成26年9月第2四半期(1月～3月)	19,609 百万円
平成26年9月第3四半期(4月～6月)	6,614 百万円
平成26年9月第4四半期(7月～9月)	9,797 百万円

## ④人材の育成と確保について

当社の事業の根幹は、技術資格を有する人材の育成と確保にあります。該当する技術の資格者を有することが商談獲得のための必須条件とされる時代になり、企業リスクの回避手段としても技術資格者確保の重要性が高まっております。当社は社員教育を徹底し、人材の育成を経営の最重要課題に位置付けております。また、人材の確保につきましては、定期採用や中途採用を積極的に実施しておりますが、優秀な技術者や専門知識を有する人材を外部から求める活動も継続して実施してまいります。

## ⑤個人情報の取扱いについて

当社が位置するICT(情報通信技術)業界においては、業種特性上お客様が取り扱う個人情報に触れる機会があり、万一個人情報が外部に流出した場合、お客様の社会的信用が失墜し、お客様からの損害賠償請求等を受ける可能性があります。そのため、当社ではコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守に関する社員教育を徹底しております。また、「個人情報保護マネジメントシステム」を制定するとともに、プライバシーマークの取得(平成19年3月)により個人情報保護の周知徹底を図っております。

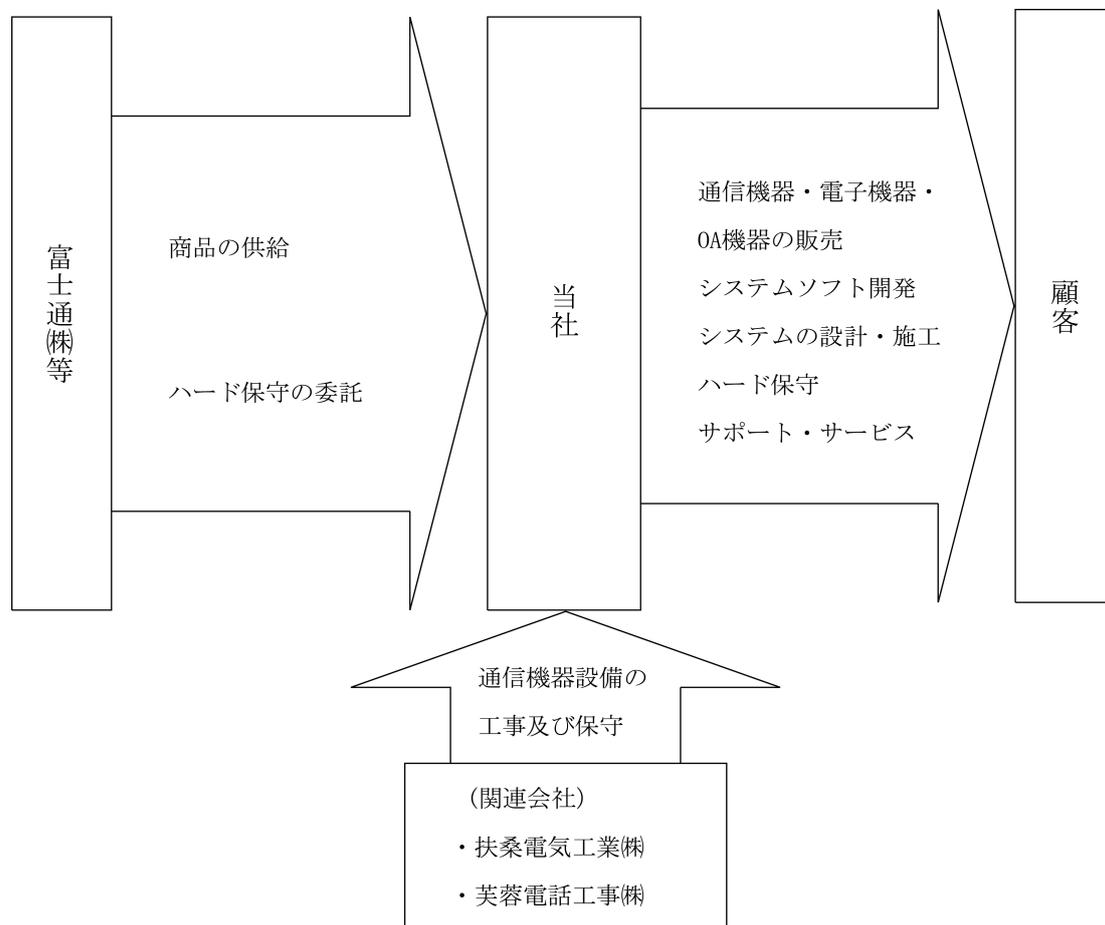
## ⑥金融商品の価格変動リスクについて

当社において、保有しております上場株式の時価および非上場の株式の価値ならびに債券価格などの下落が生じた場合には、当社の業績や財政状態に悪影響を与えるおそれがあります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、全国に44の営業拠点を配し、情報通信システムのトータルプロバイダとして、豊富なIT技術とノウハウをもとにお客様のニーズにお応えする通信機器、電子機器等の販売、開発、施工、保守等、トータルソリューションサービスの提供を業務としております。

なお、当社は現在、子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況の記載はしていません。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、情報通信社会の進展とともに、永年にわたり培ってきた通信とコンピュータの技術・ノウハウを駆使して、お客様のお役に立つ情報通信システムの提案・提供を心がけることを基本方針としております。また、社会貢献活動や環境に配慮した経営を行うことにより社会に貢献するとともに業績の維持・拡大を図り一層の企業価値を高めることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、持続的発展、財務の健全性の確保、収益性を確保することを重要な目標としております。あわせて、自己資本当期純利益率(ROE)を重視して収益率の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題について

当社は、お客様のICTソリューションパートナーとして、多様なニーズに柔軟に対応し、未来に向かって、当社の企業理念である「お客様のお役に立つ企業」の実現に邁進してまいります。

当社は中長期的な経営戦略として従来からの基本方針を継続し、以下の経営戦略を実践してまいります。

##### ネットワークソリューション分野

従来から当社の強みであるIP-PBXをはじめ、業務効率や意思決定スピード、顧客対応力の向上を支援するユニファイド・コミュニケーション・システムなどのコミュニケーション基盤、ビル中央監視システム、入退出管理システムなどにより安心安全を確保するためのビル管理基盤を提供してまいります。災害に関わる情報をいち早く総合的かつ多様な手段で住民に伝える総合防災情報ネットワーク基盤をご提案してまいります。

##### 情報ソリューション分野

インフラ最適化に向けサーバ、ストレージ、ネットワーク、ミドルウェアを組み合わせたプラットフォームビジネスを推進してまいります。

当社のパッケージ製品の取り組みを強化するとともに、得意技を生かした新たなシステム/サービスの企画・開発を推進してまいります。また、他社とのアライアンス連携強化につとめ、取扱い商品の充実を図るとともに、クラウド・SaaSビジネスの推進を図ってまいります。加えて、IDCの更なる充実やデータバックアップサービスなどBCPサービスの拡大を推進してまいります。

##### 環境ソリューション分野

空調・照明等の省エネシステム、ビルエネルギーマネジメントシステム(BEMS)、太陽光発電システムなどの環境分野での各種システムサービスを拡販推進してまいります。

##### 各分野/各種ソリューション

企画から運用、保守までワンストップでサービスをする「扶桑LCM(ライフサイクルマネジメント)」をさらに拡充するとともに、オンサイト運用支援サービスや中堅・中小顧客向けのアウトソーシングサービス(ハウジングサービス、ASP、SaaS)の取組みを強化してまいります。

### ICTコンビニサービス

平成26年7月よりお客様ニーズにきめ細かくタイムリーにお応えするため、長年に亘り培ってきた技術やサービスを体系化し、お客様の課題解決を支援する『ICTコンビニサービス』を開始いたしました。社会の要となる「情報」を支えることを使命とし、お客様のお役に立ち多様なニーズに最新技術で誠心誠意お応えするICTソリューションパートナーを目指してまいります。

経営戦略を実現するため、対処すべき課題として次の主要な施策を実施してまいります。

当社が位置するICT(情報通信技術)業界において、近年ではIPネットワーク/クラウドの急速な普及による情報通信システムの多様化が目覚しく、技術革新が激しい当業界においては迅速な技術習得への対応、お客様の要求を的確に実現できる業務理解能力が重要となっております。また、当社のサービスは多岐に亘っているなか業界の競争の激化は進んでおり、人材が最大の資産である当社は人材を育成・確保していくことが最重要課題と認識し鋭意取り組んでまいります。

### 人材の育成と確保

人材の育成は、「自立型人材の育成」を基本方針とし、ソリューションビジネス(問題解決型提案ビジネス)を実施するうえで重要な「自立性」を養ってまいります。そのための施策として技術スキル、販売スキルおよび社員の資質向上のための研修、資格取得の充実に図り、経営陣から一般社員までの質的向上を目指します。

また、人材の確保は、定期採用や中途採用を積極的に実施し、技術者や専門知識を有する人材の確保につとめてまいります。

### お客様満足度の向上

事業の柱でありますネットワーク、ソリューション、ファシリティ、サポートサービスの事業基盤(組織力・販売力等)の強化、結集を図ることにより、お客様に対してより最適なサービスを提供するとともに、お客様満足度調査を行い、一層のサービス向上につとめ、より高いお客様の満足度を得られるように取り組んでまいります。また、営業と技術者(SE、NE、CE)がより緊密に連携し、お客様の視点に立った販売活動を推進してまいります。

### 新規ビジネス開拓の推進

環境ソリューションビジネスの展開として取り組んでいる省エネシステム、店舗設備工事などファシリティビジネスの充実に加え、政府の成長戦略により形成されるであろう地方創生におけるICT関連分野の開拓、お客様の業務改善、改革の実施を支援するコンサルティング分野でのビジネスモデルの確立などの拡販につとめてまいります。

### 内部統制の強化

「財務報告に係る内部統制報告制度」に的確に対応するため、業務手続の有効性や実効性を自らがチェックする内部監査機能の充実につとめるとともに、全役職員一同全力を尽くし法令遵守の徹底につとめてまいります。

#### 4. 財務諸表

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,701,072	2,188,632
受取手形	285,461	513,187
売掛金	5,764,342	6,436,472
有価証券	1,400,242	2,900,428
商品	59,846	24,606
仕掛品	1,661,068	2,312,927
前払費用	168,568	187,700
繰延税金資産	387,128	509,021
未収入金	21,654	116,774
リース投資資産	360,783	335,753
その他	9,896	14,162
貸倒引当金	△35,273	△104,896
流動資産合計	12,784,791	15,434,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,145,524	1,148,000
減価償却累計額	△728,027	△756,049
建物(純額)	417,496	391,951
構築物	21,795	21,795
減価償却累計額	△19,677	△19,960
構築物(純額)	2,118	1,835
車両運搬具	13,791	13,791
減価償却累計額	△7,148	△9,918
車両運搬具(純額)	6,643	3,873
工具、器具及び備品	475,358	568,905
減価償却累計額	△377,492	△440,420
工具、器具及び備品(純額)	97,865	128,485
リース資産	1,148,258	1,151,258
減価償却累計額	△437,108	△577,077
リース資産(純額)	711,149	574,181
土地	189,993	189,993
有形固定資産合計	1,425,267	1,290,319
無形固定資産		
ソフトウェア	58,484	38,933
ソフトウェア仮勘定	—	43,741
電話加入権	22,131	22,131
その他	—	2,535
無形固定資産合計	80,615	107,342

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,877,447	3,745,962
関係会社株式	6,000	6,000
出資金	2,100	2,100
破産更生債権等	860,481	234,332
長期前払費用	6,600	5,796
繰延税金資産	1,770,965	1,474,261
リース投資資産	718,297	564,713
差入保証金	402,848	386,949
保険積立金	35,900	43,253
その他	31,624	41,959
貸倒引当金	△881,206	△255,056
投資その他の資産合計	6,831,060	6,250,271
固定資産合計	8,336,944	7,647,933
資産合計	21,121,735	23,082,704
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	5,982,678	6,881,980
未払金	214,880	201,376
未払費用	381,442	386,430
未払法人税等	73,292	323,947
未払消費税等	161,298	101,656
前受金	414,977	662,509
預り金	91,437	93,477
前受収益	5,515	5,515
賞与引当金	816,750	834,441
受注損失引当金	35,944	304,600
リース債務	500,756	494,037
その他	109,436	112,372
流動負債合計	8,788,412	10,402,345
<b>固定負債</b>		
長期借入金	500,000	500,000
退職給付引当金	4,691,285	4,237,834
役員退職慰労引当金	60,850	60,850
リース債務	1,374,264	1,161,752
その他	29,418	23,944
固定負債合計	6,655,819	5,984,381
負債合計	15,444,231	16,386,727

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金		
資本準備金	1,076,468	1,076,468
資本剰余金合計	1,076,468	1,076,468
利益剰余金		
利益準備金	165,867	165,867
その他利益剰余金		
別途積立金	3,042,243	3,042,243
繰越利益剰余金	821,089	1,595,985
利益剰余金合計	4,029,201	4,804,096
自己株式	△512,583	△515,282
株主資本合計	5,676,585	6,448,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	918	247,193
評価・換算差額等合計	918	247,193
純資産合計	5,677,504	6,695,976
負債純資産合計	21,121,735	23,082,704

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	4,860,656	5,288,231
機器及び工事売上高	34,940,793	38,427,074
手数料収入	120,684	136,435
売上高合計	39,922,134	43,851,741
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	55,911	59,846
当期商品仕入高	4,648,352	4,980,242
合計	4,704,263	5,040,089
商品期末たな卸高	59,846	24,606
商品売上原価	4,644,417	5,015,482
機器及び工事売上原価	28,038,164	31,438,878
売上原価合計	32,682,581	36,454,361
売上総利益	7,239,552	7,397,379
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	8,630	2,949
貸倒引当金繰入額	38,338	75,243
役員報酬	198,350	220,425
従業員給料及び手当	3,304,507	3,267,135
福利厚生費	629,707	625,262
賞与引当金繰入額	476,357	488,344
退職給付引当金繰入額	152,749	136,369
旅費及び交通費	178,705	164,023
賃借料	426,982	421,062
減価償却費	103,138	128,196
その他	764,984	674,845
販売費及び一般管理費合計	6,282,452	6,203,858
営業利益	957,100	1,193,521
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,478	1,651
受取配当金	40,500	60,014
受取賃貸料	9,036	12,171
仕入割引	5,814	4,850
貸倒引当金戻入額	1,405	66,073
雑収入	75,179	90,807
営業外収益合計	133,415	235,569

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業外費用		
支払利息	47,018	41,871
貸倒引当金繰入額	74,105	—
雑損失	16,017	6,338
営業外費用合計	137,140	48,209
経常利益	953,374	1,380,880
特別利益		
投資有価証券売却益	77,597	—
特別利益合計	77,597	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	97,326
固定資産除却損	570	—
特別損失合計	570	97,326
税引前当期純利益	1,030,401	1,283,554
法人税、住民税及び事業税	66,100	340,811
法人税等調整額	253,204	38,433
法人税等合計	319,304	379,245
当期純利益	711,096	904,308

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,083,500	1,076,468	1,076,468	165,867	3,042,243	200,311	3,408,422
当期変動額							
剰余金の配当						△90,317	△90,317
当期純利益						711,096	711,096
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						620,778	620,778
当期末残高	1,083,500	1,076,468	1,076,468	165,867	3,042,243	821,089	4,029,201

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△289,251	5,279,139	△426,792	△426,792	4,852,346
当期変動額					
剰余金の配当		△90,317			△90,317
当期純利益		711,096			711,096
自己株式の取得	△223,332	△223,332			△223,332
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			427,711	427,711	427,711
当期変動額合計	△223,332	397,446	427,711	427,711	825,157
当期末残高	△512,583	5,676,585	918	918	5,677,504

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,083,500	1,076,468	1,076,468	165,867	3,042,243	821,089	4,029,201
当期変動額							
剰余金の配当						△129,412	△129,412
当期純利益						904,308	904,308
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						774,895	774,895
当期末残高	1,083,500	1,076,468	1,076,468	165,867	3,042,243	1,595,985	4,804,096

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△512,583	5,676,585	918	918	5,677,504
当期変動額					
剰余金の配当		△129,412			△129,412
当期純利益		904,308			904,308
自己株式の取得	△2,698	△2,698			△2,698
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			246,274	246,274	246,274
当期変動額合計	△2,698	772,197	246,274	246,274	1,018,472
当期末残高	△515,282	6,448,782	247,193	247,193	6,695,976

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,030,401	1,283,554
減価償却費	232,457	261,000
固定資産除却損	570	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△77,597	97,326
貸倒引当金の増減額(△は減少)	107,034	△556,526
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,690	17,690
受注損失引当金の増減額(△は減少)	35,944	268,656
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△735,252	△453,451
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,035	—
受取利息及び受取配当金	△41,978	△61,666
支払利息	47,018	41,871
売上債権の増減額(△は増加)	1,143,913	△652,323
たな卸資産の増減額(△は増加)	601,408	△616,618
仕入債務の増減額(△は減少)	△750,061	899,302
未払消費税等の増減額(△は減少)	109,203	△59,641
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△685,741	626,149
その他	235,672	△164,728
小計	1,222,265	930,594
利息及び配当金の受取額	42,085	61,721
利息の支払額	△46,958	△41,722
法人税等の還付額	3,931	—
法人税等の支払額	△55,959	△92,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,165,364	858,279
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△320,273	△2,421
投資有価証券の売却による収入	1,647,320	401,361
投資有価証券の償還による収入	88,838	17,870
有形固定資産の取得による支出	△44,307	△99,524
無形固定資産の取得による支出	△5,824	△45,770
敷金の差入による支出	△6,119	△7,005
敷金の回収による収入	12,599	20,758
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△12,135
その他	△8,187	△5,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,364,045	267,433
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	—
短期借入金の返済による支出	△300,000	—
自己株式の取得による支出	△223,332	△2,698
配当金の支払額	△90,003	△129,196
その他	△6,037	△6,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319,374	△137,965
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,210,036	987,746
現金及び現金同等物の期首残高	1,891,278	4,101,314
現金及び現金同等物の期末残高	4,101,314	5,089,061

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法(オーダ毎)による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 15～20年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) ソフトウェア(リース資産を除く)

① 自社利用ソフトウェア

利用可能期間(5年)に基づく定額法

② 市場販売目的のソフトウェア

見込販売量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場による円換算額を付しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

## (3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、第65期定時株主総会(平成22年12月21日)で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

## 6 収益及び費用の計上基準

工事契約等に係る収益の認識基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準(検収基準)を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

## 7 ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段  
金利スワップ
- ・ヘッジ対象  
借入金利息

## (3) ヘッジ方針

当社の内部管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

## (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を四半期ごとに比較し、両者の間に高い相関関係があることを確認して、有効性の評価方法としております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない投資信託からなります。

## 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について  
税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)及び当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントの概要

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売および施工、システムソフト開発、並びにこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売および施工、システムソフト開発、並びにこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでおり、当該事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	394.80円	465.99円
1株当たり当期純利益金額	47.73円	62.90円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は平成26年9月9日開催の取締役会において、平成26年10月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合での株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
損益計算書上の当期純利益金額(千円)	711,096	904,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	711,096	904,308
普通株式の期中平均株式数(株)	14,897,273	14,375,950

## (重要な後発事象)

## 株式の分割

## 1 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

## 2 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成26年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,701,228株
今回の分割により増加する株式数	8,701,228株
株式分割後の発行済株式総数	17,402,456株
株式分割後の発行可能株式総数	60,000,000株

## (3) 分割の日程

基準日公告日	平成26年9月12日
基準日	平成26年9月30日
効力発生日	平成26年10月1日

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響等

今回の株式分割による影響については、当該株式分割が、前事業年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「(1株当たり情報)」に記載しております。

## 5. その他

## (1) 受注及び販売の状況

## ①受注実績

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		対 前 期 比	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	増減金額	増減率%
通信機器	通信機器設備	20,248,199	48.2	21,871,588	48.2	1,623,388	108.0
	販売手数料	75,059	0.2	85,082	0.2	10,022	113.4
	小 計	20,323,259	48.4	21,956,670	48.4	1,633,411	108.0
電子機器	電算機	7,188,454	17.1	8,685,993	19.1	1,497,539	120.8
	システムソフト開発	2,164,583	5.1	2,064,459	4.6	△100,123	95.4
	販売手数料	45,096	0.1	51,381	0.1	6,284	113.9
	小 計	9,398,134	22.3	10,801,834	23.8	1,403,699	114.9
OA機器	OA機器	4,279,033	10.2	4,725,553	10.4	446,520	110.4
	サプライ用品	600,234	1.4	577,057	1.3	△23,177	96.1
	小 計	4,879,267	11.6	5,302,611	11.7	423,343	108.7
保守	通信機器設備保守	1,405,591	3.3	1,397,768	3.1	△7,823	99.4
	電算機・OA機器保守	6,044,442	14.4	5,912,704	13.0	△131,738	97.8
	小 計	7,450,033	17.7	7,310,472	16.1	△139,561	98.1
合 計		42,050,695	100.0	45,371,588	100.0	3,320,892	107.9

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## ②販売実績

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		対 前 期 比	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	増減金額	増減率%
通信機器	通信機器設備	17,544,260	43.9	20,321,698	46.3	2,777,437	115.8
	販売手数料	75,059	0.2	85,053	0.2	9,994	113.3
	小 計	17,619,320	44.1	20,406,752	46.5	2,787,432	115.8
電子機器	電算機	7,839,221	19.6	8,749,859	20.0	910,638	111.6
	システムソフト開発	2,104,841	5.3	2,045,760	4.7	△59,081	97.2
	販売手数料	45,624	0.1	51,381	0.1	5,756	112.6
	小 計	9,989,687	25.0	10,847,001	24.8	857,313	108.6
OA機器	OA機器	4,260,051	10.7	4,714,677	10.7	454,626	110.7
	サプライ用品	600,604	1.5	573,554	1.3	△27,050	95.5
	小 計	4,860,656	12.2	5,288,231	12.0	427,575	108.8
保守	通信機器設備保守	1,405,591	3.5	1,397,768	3.2	△7,823	99.4
	電算機・OA機器保守	6,046,878	15.2	5,911,987	13.5	△134,890	97.8
	小 計	7,452,469	18.7	7,309,756	16.7	△142,713	98.1
合 計		39,922,134	100.0	43,851,741	100.0	3,929,607	109.8

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。